

## 地方創生関連交付金事業の効果検証について

地方創生の推進にあたっては、一部の事業について内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

## 1 交付金の状況について

## (1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

(単位:円)

年度	交付金実績額	事業数
令和元年度採択分	5,982,500	1
令和2年度採択分	25,262,494	6
令和3年度採択分	28,937,238	2
令和4年度採択分	106,614,934	3
合計	166,797,166	12

## (2) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業

年度	交付金実績額	事業数
平成30年度採択分	—	1

※地方創生拠点整備タイプについては、事業実施から5年間は事業終了後であっても効果検証を行う必要があります。

## 2 地方創生関連交付金事業の主な効果

## (1) 【事業5】 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

プロフェッショナル人材戦略拠点の運営や地域金融機関、中小企業支援機関等と連携し、地域の中小企業に対して「攻めの経営」や経営改善の実践をサポートした結果、プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング成約件数が目標の35件を上回る71件となりました。

## (2) 【事業8】 若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関、企業・地域の魅力向上事業

県内企業におけるテレワークの導入の取組に係る支援の実施およびテレワークの導入に積極的な企業と導入をサポートする企業等が交流し、ノウハウを学び、マッチングする機会を設定した結果、多様な就労形態を導入している県内事業所の増加率が目標の1.0%を上回る1.3%となりました。

(3) 【事業 10】 共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行った結果、県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数が目標 15 人を上回る 36 人となりました。

(4) 【事業 13】 イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業

県農業研究所を民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備、改修等を行い、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことで、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図りました。これにより目標としていたイチゴ種子繁殖型品種の県による開発が達成されました。

### 3 地方創生関連交付金事業の主な課題

(1) 【事業 2】 みえの農林水産物ステージアップ事業

旅行事業者等と連携した取組による農産物（伊勢茶・みかん）輸出額の目標を 65 百万円としたところ、当初のターゲット先が新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵略による影響を受け、目標額を大きく下回る 1.7 百万円の実績となりました。今後、新たなターゲット先に対するプロモーションを強化することで、現地ニーズに対応した商品を提供し、輸出拡大を図る必要があります。

(2) 【事業 8】 若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業

県内高等教育機関卒業生の県内就職割合の増加目標を 1.0%としたところ、県内高等教育機関の入学定員の 7 割を超える 4 年生大学においては、県外からの入学者数が半数を占める中、働く場としての県内企業の魅力を十分に伝えることができなかったことなどから、0.3%の減少となりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、若者の就職に対する考え方等に変化が生じている中、県内定着を促進するため、県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を支援していく必要があります。

### 4 今後の取組方向について

県議会や三重県地方創生検証会議等での効果検証の結果をふまえ、今後の交付金事業のより効果的な実施に活かしていきます。

【参考】地方創生関連交付金 K P I (重要業績評価指標)の達成状況一覧

1. デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)

K P I 達成状況一覧

年度	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数	KPI 未達成 数	KPI 未確定 数
令和元年度採択分	5,982,500	2	1	1	0
令和2年度採択分	25,262,494	16	9	6	1
令和3年度採択分	28,937,238	7	4	1	2
令和4年度採択分	106,614,934	12	10	1	1
合計	166,797,166	37	24	9	4

2. デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生拠点整備タイプ)

K P I 達成状況一覧

年度	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数	KPI 未達成 数	KPI 未確定 数
平成30年度採択分	—	3	3	0	0

※地方創生拠点整備タイプについては、事業実施から5年間は事業終了後であっても効果検証を行う必要があります。

■ 地方創生関連交付金 取組状況一覧

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 取組状況一覧

(1) 令和元年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
1 三重県移住・就業マッチング支援事業	1 マッチング支援事業(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向③) 県内中小企業等の人材確保を促進するため、新たに移住者(離転職者)向けに県内企業等の求人情報を掲載するマッチングサイトを構築するとともに、マッチングサイトが有効活用されるよう、県内企業等が情報発信力を強化する企業向けセミナーを開催するほか、関係機関や市町等と連携して当該サイトへの登録企業等の増加を図る。 マッチングサイト上には、「しごと」情報だけでなく、「社風」やその企業の持つ「強み」なども掲載するほか、「暮らし」に関する地域情報なども参照できるようにし、三重の魅力を発信する。  2 移住支援事業(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向③) 若者・子育て世代等の移住を促進するため、東京23区で一定期間在住または勤務していた者が、上記「1 マッチング支援事業」を活用して県内に就業・移住する場合、市町と連携して、移住にかかる費用を定額で補助する。	22,892,000	5,982,500	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:51	R5.3	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:12	×
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:100	R5.3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:231	○

(2) 令和2年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
4 2 みえの農林水産物ステージアップ事業	・データサイエンスに基づくみえの農林水産物スマート技術実装促進事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) 伊勢地域を中心に生産されている青ねぎについて、ドローン等による生育確認、収穫作業の自動化検討、販売に関するデータ収集・分析、新たな商品価値の創出に、生産現場から、加工、流通、販売にいたる事業者が連携して取り組む。本事業で得られた成果については、現場における成果発表会等を通じて、県内他地域(鈴鹿地域、松阪地域等)へ横展開していく。 生産者のこだわりや農林水産物にまつわる歴史やストーリー、品質の信頼性など、県産農林水産物が有する本質的な価値への共感を呼び込み、これらを活用した商品・サービスが顧客の支持を得ることで、ブランドが構築され、浸透し、さらなる価値向上につながるよう、魅力的でわかりやすいデジタルコンテンツを作成し、WEBやSNS等により発信を行う。また、SNSのアクセス数やユーザー評価などから効果を検証し、優良事例を研修・シンポジウム等の機会を通じて、広く共有していく。 全国に先駆けた食材(県産農林水産物)情報の一括提供を進めるため、出荷情報等とのマッチング実証やデータ活用をモデル的に進める。体制づくりにあたっては、生産者及び実需者と連携して出荷情報等のマッチング実証を行い、結果を反映させていくとともに、研修会等により広く生産者に取組を共有していく。  ・海外に拠点を持つ旅行者等と連携した販路開拓事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①) 本県が戦略商材に位置づける伊勢茶及びみかんについて、海外に拠点を持つ旅行者等を活用し、①現地企業による加工に向けた原料供給、②現地企業との共同開発によるプライベートブランド商材等の供給、③現地飲食店での提供に向けた原料供給、④県内産地と観光資源を一体化したインバウンドツアー商品の開発、⑤地産地と連携した輸出期間の拡大など、旅行者の強みを生かした様々な切り口での市場開拓を図る。 また、開拓した市場における輸出相手先との信頼関係を強め、輸出の継続・拡大を図るため、生産者等が現地に赴き、現地加工業者と連携した販路開拓、現地販売店と連携した消費者向け試食・試飲会の実施など、共同で輸出拡大のための取組を実施する。	2,763,000	2,401,837	旅行者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額【百万円】:65.0	R5.3	旅行者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額【百万円】:1.7 伊勢茶:1.7 みかん:0	×
				青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額【百万円】:70.0	R5.3	青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額【百万円】:120.9	○

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
3 サステイナブル 水産業システム構築事業	<p>1 海女による豊かな海づくり事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) 鳥羽商船高等専門学校や三重大学と協力し、ドローンなどの新技術を活用し、現状の藻場の分布と周年変化を把握し、変遷をシミュレーションする仕組みを構築するとともに、藻場の情報を「見える化」し、漁業者間で共有することにより、アラメ、マクサなどの資源管理、アワビ種苗放流の適地選定、輪番制などの導入など、海女による藻場の管理の仕組みづくりを進める。 また、海水温の上昇など海環境変化に対応したアワビ種苗生産技術の開発や海女によるアワビ養殖の仕組みづくり、海女自身による資源管理の取組みを「見える化」し、海女漁獲物「海女もん」の魅力向上及び価格向上を図るとともに、集客交流につなげる取組を進める。</p> <p>2 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) 伊勢湾に設置したICTパイプから取得した詳細な水温データや栄養塩分析結果、衛星からの植物プランクトン情報、過去の漁海況データ等の各種ビックデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化及び将来予測を行う等、海況情報を一元化して発信するプラットフォームの整備を鳥羽商船高等専門学校等と連携して推進する。 また、これら情報に基づいた疾病防除や色落ち対策等の適正養殖管理技術のマニュアル化を図り、伊勢湾でのノリ収穫量の向上をめざす。 さらに、伊勢湾内でのアオノリやアジアオノリの養殖拡大に向け、温暖化など環境変化に対応できる品種の開発を行うほか、蛍光顕微鏡を活用した採苗技術の開発、近年増加している食害に対するICTカメラ等を活用した対応策の検討を進める。</p> <p>3 スマート水産業実証体制構築事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) わが国水産業の縮図ともいえる海域特性を持つ本県の強みを生かし、漁業者、水産関係団体、大学、国研究機関、鳥羽商船、企業等と連携して、AIやドローン等の新技術の導入により、作業の自動化・効率化など、生産性や所得の向上、働き方改革につながるスマート水産業の実現できるよう、情報共有や課題解決に向けた協議を行う研究会の立ち上げ、各取組成果や先進事例にかかる現地研修会の開催、海洋ドローンなど今後の漁業での展開が期待される新技術の試験的な導入試験の実施により、三重県を実証フィールドとして、産学官で課題を共有し、知見や技術をすり合わせて取り組む体制づくりを進めるとともに、各事業の取組成果の横展開を図る。</p> <p>4 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) 高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、さまざまな形で水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術等を活用した先端機器の試験導入等による省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組む。</p> <p>5 環境調和型真珠養殖システム構築事業(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①) 持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、サステイナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト(堆肥)化技術の開発と普及、真珠養殖による水質浄化機能の評価、海外でのPRに取り組む。</p>	3,542,000	3,436,587	海面漁業(養殖を含む)の産出額【億円】:6.0	R5.3	海面漁業(養殖を含む)の産出額【億円】:32	○
	海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数【件】:1			R5.3	海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数【件】:1	○	
4 空の移動革命促進事業	<p>エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③)</p> <p>(1)環境整備調査 通信設備、離発着施設、電源設備などのインフラ整備や、オペレーションにかかる組織・人材等、ビジネス化に必要な環境整備に関する調査を行う。</p> <p>(2)飛行ルート策定 エア・モビリティによる離島への物流や観光における活用に向けて、ヘリコプター等による実証飛行、収益性やニーズ調査等を行い、実際のビジネスに適した飛行ルートを策定し、事業者の誘致を行う。 また、エア・モビリティに対する社会受容性を高めるため、飛行ルート周辺地域を主な対象とした機運醸成を行う。</p> <p>(3)ビジネス化支援 (1)(2)で得られたエア・モビリティによるビジネス化に向けた知見や福島県・事業者等との連携を踏まえ、空の移動需要の裾野を広げるとともにさらなる事業拡大につなげていくため、既存の移動需要だけでなく、生活面での利便性向上や地域受容性向上等につながるよう、エアモビリティを活用した新たなビジネスモデルを検証し、事業者に対して普及することでビジネス化を促進する。 また、県内事業者、団体、有識者によるプラットフォームを形成し、空の移動革命実現に向けたビジネス化を促進する。</p> <p>(4)エア・モビリティ新ビジネス創出事業 事業者等のマッチングや経営支援に加えて、航空機産業からのエア・モビリティによる参画を支援し、三重県における新ビジネスを創出する。 なお、これらの事業については、進捗に応じて国土交通省航空局及び経済産業省製造産業局と綿密な情報交換を行い、支援を受けながら進めることとする。</p>	5,897,000	5,830,000	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:7	R5.3	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:7	○
エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:3	R5.3			エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:3	○		

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
5 プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	金融機関や中小企業支援機関等から出向する新たなサブマネージャーを拠点に配置することにより、訪問する企業数を拡大したうえで、新たなプロ人材の獲得の選択肢として、副業・兼業による限定的な人材の登用を企業等に説明し、人材ニーズを掘り起こし直すものとする。さらに一連の活動の中でサブマネにノウハウを学んでもらい、今後の自走化に繋げる。(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①)	5,837,000	5,821,000	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:250	R5.3	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:333	○
				プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:35	R5.3	プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:71	○
				事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:25	R5.3	事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:58	○
6 AI・SNS技術と地域資源を活用したフェーズフリーな 地域活性化プロジェクト	1 「Myまっぷラン+(プラス)」による避難促進(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向①) ・地域の防災人材や市町職員と連携し、津波や土砂による災害、風水害のハザードを確認でき、デジタルマップや避難に関する「Myタイムライン」の設定を支援するソフトを開発し、県内外の避難に関する先進事例等の情報等と併せ掲載されたwebサイトを設置する。 ・運用にあたって、市町や地域の防災リーダーと連携して、地域コミュニティや職場を活用した災害時における個人または地域、企業の避難計画の作成を支援する仕組みを構築する。  2 AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向①) ・風水害等の際、世帯に離れて住む家族が避難の呼びかけを行うことや、高齢者等がAIスピーカー等で住んでいる地域に応じた情報を取得できるようにすることで、適切な避難を促進する仕組みを導入し、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。  3 SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向①) ・市町職員や消防団員等が現場で入手した情報をLINEを使用して県災害対策本部のシステムに送信すると、AIが災害種別を分類し地図上にマッピングすることで、県や市の災害対策本部で被害状況を可視化する仕組みを構築する。 可視化した被害状況を、県や市町の災害対策活動のさらなる強化や、市町や県民に対して円滑な避難行動を促すための情報提供につなげることで、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。  4 みんなでつくる避難所プロジェクト(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向①) ・三重県の農水産物など備蓄に適した食品を地元の食品会社やレシピ共有サイト運営会社と連携し、備蓄品の開発や「防災めし」(防災レシピ)コンテストを行うことで、地域資源の新たな活用を図る。また避難所をフェーズフリーな場所とするため、新たな素材であるプラスチック段ボールを活用し、間仕切りや段ボールベットを地域企業と開発し、合わせて避難所体験ゲームをみえ防災・減災センターと連携して開発することにより、フェーズフリー社会の構築を目指す。	6,401,000	6,373,070	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:8	R5.3	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:0	×
				県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:50	R5.3	県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:0	×
				「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:1000	R5.3	「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:40人 令和2年度:379人 令和3年度:514人 令和4年度:554人	×
				「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:10.0 変更案:「地震・津波にかかる高い防災意識や危機意識を持っている」と答えた方の割合	R5.3	「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:	—

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
7 新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	<p>令和2年4月に公の機関であった東紀州地域振興公社を民営化し、一般社団法人東紀州地域振興公社を設立した。この一般社団法人が民間の立場で地域内の事業者等のリーダー役となり新型コロナウイルスの影響により機能不全となった本地域の観光振興の立て直しを図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>なお、前身事業においては、公の機関が事業主体であったため、各市町の事業者等に対して公平性や平等性、幅広く事業者を巻き込むことを重視して取組んできたが、今年度からは、民間の立場で事業を実施するため、事業参加の間口は広く公平性は保つが、やる気のある事業者と連携して結果を強く意識したスピード感のある事業展開を図るものとする。</p>	1,400,000	1,400,000	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:50	R5.3	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:311	○
	<p>1 通過型観光から滞在型観光への転換に向けた受入態勢の向上(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>観光関連事業者等に対して新型コロナウイルス感染拡大防止対策等コロナ後の「新しい生活様式」の周知を図るとともに、田舎の雰囲気味わえる新たな宿泊施設整備にかかる勉強会の実施、地域内における熊野古道案内看板の設置促進等観光客の受入態勢の充実、体験メニューの整備を進める。</p>			東紀州地域における観光入込客数【千人】:30.0	R5.3	東紀州地域における観光入込客数【千人】:▲645	×
	<p>2 マーケティング戦略の構築と滞在型観光への転換に向けたPR及び情報発信の充実(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客の動向の変化を考慮した形による国内及び海外の観光客に対するマーケティング戦略の構築を行う。そして、構築したマーケティング戦略に基づく国内及び海外の観光客に対応したウェブサイトの整備等を進める。また、国内観光客をターゲットとした旅マエ、旅ナカのウェブ上での情報発信の整備やプロモーション活動等を行うことで、県内及び国内からの観光集客を促進する。</p>			東紀州地域における旅行消費額【百万円】:500.0	R5.3	東紀州地域における旅行消費額【百万円】:▲4,238	×

(3) 令和3年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
8 若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業	<p>(高等教育機関の魅力向上)(地方版総合戦略:④未来を拓くひとづくり—基本的方向①)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた、県内入学者や県内就職者の増加につなげる県内高等教育機関の取組に対し、財政的に支援する。提案の中から実効性の高い取組を選定できるよう、外部有識者を中心に構成する審査委員会を設置する。審査委員会は、高等教育機関への進学、地方企業への就職、地方創生等に関して専門的な知見を有する外部有識者をメンバーにすることを想定している。</p> <p>さらに、取組の成果を明確に評価するとともに、実現可能な範囲で意欲的に取組が行われるよう、提案時に県内入学者や県内就職者に関するアウトカム目標の設定を求める。</p> <p>加えて、高等教育機関が企画する補助対象事業については、SDGsや健康経営、働き方改革に取り組む企業の魅力ある情報が高等教育機関を通じ学生に届くよう、採択する際の仕組みを構築していく。</p>	14,477,000	12,365,125	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】:1.0	R5.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】:▲0.3	×
	<p>(企業の魅力・働きやすさの向上)(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向④)</p> <p>県内におけるテレワーク導入事例を踏まえて三重県オリジナルの導入ガイドを作成し、導入ガイドを活用した入門研修を実施することで、県内企業におけるテレワーク導入の取組を支援する。また、研修会に合わせ、企業の交流会を実施し、テレワークの導入に積極的な企業と導入をサポートする企業等が交流し、ノウハウを学び、マッチングする機会を設定する。</p> <p>また、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業における他の企業の模範となる健康経営の取組を創出し、さらなる好事例を生み出す好循環につなげるため、認定企業が健康経営に取り組むインセンティブとして、1企業につき1回に限り、その経費の一部を補助する。補助対象事業は、令和2年度に本県が行ったICTを活用した健康づくり実証事業のエビデンスを踏まえ、DXを取り入れた健康経営の取組を対象とする。</p>			多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:1.0	R5.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:1.3	○
	<p>(企業の魅力・やりがいの向上)(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向⑤)</p> <p>・SDGs登録制度の構築</p> <p>SDGsに寄与する取組を行っている企業を見える化することで、企業の魅力向上につなげるとともに、新たにSDGsに取り組む企業を増加させるため、SDGs登録制度の構築を図る。構築にあたっては、有識者の意見を聞くとともに、参加企業のインセンティブとなるよう、SDGs金融を見据え、金融機関とも連携していく。</p> <p>・脱炭素に向けた環境経営の促進</p> <p>産官学等が連携するプラットフォームとなる「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」(以下「推進チーム」という。)により、脱炭素社会に向けた取組を展開する。推進チームの取組を通して、持続可能な社会の実現に向け貢献する企業や団体の環を広げる。</p> <p>脱炭素経営に取り組もうとする事業者等に対しアドバイザーを派遣するなど、環境や地域に貢献しようとする事業者をサポートすることで、自主的な取組を促進する。また、アドバイザーを派遣する際に、環境経営に関心のある若者も同行できる取組を検討(インターンシップなど)し、若者が企業の取組に実際に触れる機会を提供すること等により、若者が県内の魅力ある企業を身近に感じられる取組へとつなげ、持続可能な魅力的な企業への発展を促す。</p>			SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】:160	R5.3	SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】:998	○
	<p>(地域の魅力向上)(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向④、③活力ある働く場づくり—基本的方向④、④未来を拓くひとづくり—基本的方向③)</p> <p>「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」において、三重県の魅力をPRするエクスカージョンを開催するとともに、第9回太平洋・島サミット、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」の開催に向けて、「みえグローバル学生大使」による、太平洋島嶼国に関する研究活動や島嶼国出身留学生との交流事業を行うことで、国際的な視野を持った人材育成と島嶼国をはじめとする国外に向けた本県の魅力発信につなげる。</p> <p>開催後は、その成果も踏まえて、SDGsや国際的な問題に関する若者向けのセミナー等を開催し、国際的な視野を持った人材育成につなげる。</p> <p>これらの取組を通じて、三重県の魅力や課題を県内の若者(日本人学生及び留学生)に知ってもらうとともに、来県者に三重の魅力をPRすることで、グローバルな地方創生人材の育成を行い、三重県への愛着を深める。</p> <p>ワーケーション推進については、県内各地域において事業者が市町等と連携してモデルプランの企画、必要な環境整備等を行うモデル事業を実施し、その成果を県内に水平展開して受入体制を充実させるとともに、行政・民間含めたワーケーションに関わる様々な主体を対象とした研究会を開催し、「みえモデル」構築のための研究及び地域の中心となつてワーケーションを受け入れていく人材を育成する。</p> <p>また、市町と連携して“みえモデル”ワーケーションの情報を各種メディアにより発信していくほか、ワーケーションマッチングサイトの機能強化・多言語化や大都市圏でマッチングイベントの開催により、ワーケーションに関心を持つ企業・個人と県内受入施設等とのマッチングを促進していく。</p>			国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】:1.4 改正案:国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数	R5.3	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】:	—



事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
9 次代につながる新たな三重の 農林水産業の推進	(活力ある働く場づくり) (地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向③) ・地域へのDXの浸透を図るため、本県農業の基幹となっている水田農業、特に小規模農家や高齢農家等の家族農業による共同体づくりや集落営農組織を育成するため、県産米の安定生産・品質向上に向けた栽培技術の実証に取り組む。 ・また、多様な農業人材の働く場の獲得に向け、コロナ禍における新たな日常に対応し、マッチングアプリを活用した単日・短時間労働(ワンデイワーク)等を可能とする新たな仕組みを構築する。 ・労働環境の改善に向けては、LPWAN等のICT技術の導入に意欲的に取り組もうとする事業者が活動するモデル地区において、関係市町や製材業者、林業事業者等が連携し、総合的な実装に取り組む。 ・さらに、将来性のある魚類養殖において、リスクヘッジに対応する新しい魚類養殖に取り組むとともに県内養殖業者の法人化を促進することで、希望を持って若者が働ける場を創出する。 ・消費者の参画を容易にし、多様な関係者が緩やかに出会い、つながることのできるオンラインを活用したりリアルなマッチングやプロジェクトに発展させる全国的にも先進的なモデルとなる地産地消の基盤づくりに取り組む。	17,332,000	16,572,113	農林水産業における新規就業者数(累計)【人】:267	R5.3	農林水産業における新規就業者数(累計)【人】: (農)【人】:6月末ごろ判明予定 (林)【人】:28人 (水)【人】:36人	—
	(地域で活躍し続けることができるひとづくり) (地方版総合戦略:④未来を拓くひとづくり—基本的方向②) ・DXを活用した兼業農家の後継者など若い人材への基本的な栽培技術や農業機械の基本的な作業技術の円滑な継承に取り組む。 ・新たなオンライン漁師育成機関を開設し、現地を直接訪れない形で、時間や場所にとらわれない学習形態を導入することで、新規漁業就業者の確保と地域漁業の法人化を担う若手・中堅漁業者の育成による経営感覚をもった人づくりに取り組む。			スマート林業の実践事業体数【事業体】:5	R5.3	スマート林業の実践事業体数【事業体】:5	○
	(魅力あふれる地域づくり) (地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向⑤) ・持続可能で多様性のある社会の実現をめざすSDGsの考え方にに基づき、若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携を深化させる。また、季節行事や催事、防災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、DXを活用しながら、産学官が連携した機会創出・仕組みづくりに取り組む。			農山漁村の交流人口【万人】:3.0	R5.3	農山漁村の交流人口【万人】:46.8	○

(4) 令和4年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
10 共生社会の実現による 持続可能な魅力あふれる 地域づくり事業	1. ダイバーシティ社会実現に向けた分野横断的な取組 (1) 気運醸成(行動促進・拡大) (地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向⑤) 県のダイバーシティ推進方針に基づき、学校、職場、地域など、さまざまなコミュニティの中でダイバーシティ推進の行動がさらに広がっていくよう、ワークショップや発信等を行う。 (2) 移住促進(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向③) 「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行う。地方移住に向けた人の流れや関心の高まりを、三重への移住につなげられるよう、オンラインを積極的に活用したハイブリッドでの実施など、相談会等のさらなる充実を図るとともに、移住希望者と県内の地域の人たちが継続的につながる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組を市町や「三重暮らし応援コンシェルジュ」と連携しながら進める。 2. ダイバーシティ社会実現に向けた個別の取組 (1) 性の多様性(LGBTQ等)に関する取組(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向⑤) ダイバーシティ社会を推進していく上で、令和3年4月1日に施行した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」や、令和3年9月1日から開始した「三重県パートナーシップ宣誓制度」を踏まえ、性の多様性に関する理解が社会全体に広がるよう、県民向けの啓発イベント、企業向け研修や取組事例発信などの啓発事業を進める。併せて、電話・SNSでの相談窓口、LGBTQ等の当事者の孤立を防ぐための居場所づくりといった相談支援事業にも取り組む。 (2) 障がい者に関する取組(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向④) ①林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援 ②水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援 ③農福連携の広がり促進 (ア) 農福連携による青果物のスマート流通体制整備 (イ) 農福連携におけるスマート技術環境改善実証 ④障がい者の短時間雇用及び施設外就労の促進 ⑤障がい者のテレワーク (3) 若者に関する取組(地方版総合戦略:①魅力あふれる地域づくり—基本的方向⑤) 三重県で地域づくりに取り組む若者の活動を発信するイベント等を開催し、若者同士がつながる機会を設けることで、若者のネットワークの醸成を促す。加えて、つながった若者同士が一緒に地域づくりを体験する機会を設け、その経験を積み重ねることで、地域への関心や地域づくり活動の継続を促していく。	32,346,000	29,734,808	当該推進交付金事業による林福・水福連携施設外就労マッチング件数【件】:4	R5.3	当該推進交付金事業による林福・水福連携施設外就労マッチング件数【件】:5 (林福)【件】:2 (水福)【件】:3	○
				当該推進交付金事業による短時間雇用障がい者数【人】:2	R5.3	当該推進交付金事業による短時間雇用障がい者数【人】:3	○
				県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人】:15	R5.3	県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人】:36	○
				ダイバーシティの認知度【%】:2.5	R5.3	ダイバーシティの認知度【%】:3.5	○

	事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
11	消費拡大と気候変動に対応したみえの農林水産推進事業	<p>県内の農林水産業の魅力さをさらに拡大していき、「もうかる農林水産業」の実現をめざして、温室効果ガスの削減、プラスチック利用の削減、二酸化炭素吸収源としての林業の推進、気候変動への対応など、環境分野と連携しながら、「県産農林水産物の消費拡大」「気候変動に対応した養殖業の確立」に向け取り組む。</p> <p>(県産農林水産物の消費拡大)(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢茶生産者の経営茶活用を促進することで、伊勢茶に愛着を感じる県民による消費の拡大を図る。あわせて、茶産地において生産性向上に向けた生産構造への転換を進めることで、茶生産者の所得向上を図る。また、ティーバッグの活用により、マイボトルの活用を促進し、脱プラスチック(ペットボトルからの脱却)を進めるため、新たな商品の開発に取り組む。</li> <li>・米生産者の経営安定に向けて、新たな販売手法であるアンバサダーマーケティングを活用した販路の開拓に取り組み、県産米の販売拡大を図る。</li> <li>・オール三重で「三重の木づかい」に取り組む社会づくりを進めるため、暮らしに取り入れたいような魅力的な県産木製品の開発や、身近に県産材に触れることができる機会の提供等、日常生活において県産木製品が選ばれる環境を整備することにより、身近で日常的な木材利用を促進する。</li> </ul> <p>(気候変動に対応した養殖業の確立)(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①)</p> <p>安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靱な養殖業を実現するため、気候変動に適応する新しい養殖業の確立を図る。</p>	18,659,000	17,760,394	<p>農林水産業における県内新規就業者数【人】:267</p> <p>伊勢茶新商品開発数及び多様なシーンでの伊勢茶の活用数【件】:6</p> <p>県産材を使用した新たな商品数【商品】:11</p> <p>海面養殖業収穫量の増加率【%】:0</p>	R5.3	<p>農林水産業における新規就業者数(累計)【人】: (農)【人】:6月末ごろ判明予定 (林)【人】:28人 (水)【人】:36人</p> <p>伊勢茶新商品開発数及び多様なシーンでの伊勢茶の活用数【件】:9</p> <p>県産材を使用した新たな商品数【商品】:17</p> <p>海面養殖業収穫量の増加率【%】:0</p>	—
12	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業	<p>1. 三重県観光マーケティングプラットフォームを活用した「One to Oneプロモーション」(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>旅行者一人ひとりの旅行の段階「旅マエ」、「旅ナカ」、「旅アト」にあわせたプロモーションができる仕組みを構築し、旅行者個人にパーソナライズ化された情報やクーポンを自動的かつダイレクト・タイムリーにメールやLINEで配信を行うなど、旅行者一人ひとりの興味・関心・タイミングに応じた「One to Oneマーケティング」を行う。また、プラットフォームへの顧客データの蓄積と、旅行者の満足度向上を図るため、旅行者に県内周遊を楽しんでもらいながらデータを収集するためのキャンペーンや的確にターゲットに訴求できるプロモーションを、プラットフォームと一体となって実施する。</p> <p>2. 三重県観光マーケティングプラットフォームのデータを活用した魅力的なコンテンツ造成と周遊促進(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>コロナ収束後の旅行者ニーズの多様化に対応するため、プラットフォームで収集・蓄積した顧客データを活用し、文化・伝統、自然、食、世界遺産熊野古道など三重が世界に誇る観光資源やそれらの観光資源を体験できるコンテンツの造成・磨き上げを行う。また、県内に相次ぎ開業している大型集客施設や自然を生かした宿泊特化型施設と連携するなど、旅行者の自然に対するニーズに応えながら滞在型の旅行を促進するためのプログラム造成を図る。さらに、データに基づくマーケティングを実施し、本県を訪れることでしか味わうことができない体験コンテンツを旅行者のニーズに応えながら充実させ、三重の強みである様々な観光資源を国内外に発信することで、宿泊地を拠点とする県内各地域への周遊を促進していく。</p> <p>3. マーケティングデータ活用人材育成(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>観光事業者自らがプラットフォームを活用した効果的なマーケティング活動を行えるよう、DXIについてやプラットフォームの活用に関するオンライン研修会を実施するとともに、観光事業者を直接訪問し、マーケティングに関する課題のヒアリングや、プラットフォーム内データの分析結果のフィードバックを個別に実施する。また、観光地域づくり法人(DMO)や行政職員がプラットフォームのデータを分析して観光施策に活用できるよう、専門家の知見を生かしながらデジタル人材の育成を行う。</p> <p>4. アフターコロナの旅行者ニーズの変化に対応したインバウンド誘客(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向②)</p> <p>本県が有する観光資源の専門的な評価(体験、景観、グルメなど項目別に、個々の観光コンテンツを評価する)に基づき、コロナ収束後における外国人旅行者ニーズをより的確にとらえた情報発信を強化するとともに、プラットフォームをインバウンド向けにも活用するため、訪日旅行に関心を有する外国人ユーザーデータを収集・蓄積する。また、SNSの活用にあたっては、オンラインイベントの実施など興味をかき立てる工夫をしてフォロワーへの露出を高めるとともに、ユーザーからの投稿を促進し、投稿に対するリアクションを充実させるなどコミュニケーションを活性化させる取組を行うことで、三重県への関心を高め、来県意欲の向上につなげる。</p>	62,367,000	59,119,732	<p>観光消費額【億円】:400</p> <p>三重県観光マーケティングプラットフォームへの登録旅行者数【万人】:1</p> <p>三重県観光マーケティングプラットフォームへの参画事業者数【事業者】:100</p> <p>観光客満足度【%】:0.3</p>	R5.3	<p>観光消費額【億円】:811</p> <p>三重県観光マーケティングプラットフォームへの登録旅行者数【万人】:3.09</p> <p>三重県観光マーケティングプラットフォームへの参画事業者数【事業者】:23</p> <p>観光客満足度【%】:0.9</p>	○

2 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ) 取組状況一覧

(単位:円)

	事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPIの増加目標	目標年月	実績	達成状況
13	イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業	本研究所有験施設の改修等、整備を行い、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図る。これにより民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備し、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことにより、種子繁殖型品種育成の加速化を図る。(地方版総合戦略:③活力ある働く場づくり—基本的方向①)			県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数【種】:1	R5.3	県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数【種】:1 MYAGMIE-1(品種登録出願番号 第34944号)	○
					新品種の種子生産数【万粒】:20.0	R5.3	新品種の種子生産数【万粒】:30.0万粒	○
					種子繁殖型品種を利用する県内生産者数【件】:4	R5.3	種子繁殖型品種を利用する県内生産者数【件】:12件	○